

川越町の統一的な基準による財務書類（令和2年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	158億4,773万円	1 固定負債 (1) 地方債 37億4,772万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	244億5,888万円	(2) 退職手当引当金 4億1,596万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億5,674万円	(3) その他の固定負債 9億8,614万円
	(4) 投資その他の資産	152億5,415万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 9,833万円
			(2) その他の流動負債 7億577万円
			負債合計 59億5,391万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	8億6,070万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	122億9,291万円	
資産合計		695億7,111万円	負債及び純資産合計 695億7,111万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億9,753万円
本年度資金収支額	1,098万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	18億1,425万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△13億4,781万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△4億5,546万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	5,026万円
本年度末現金預金残高	8億6,070万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	632億6,661万円
本年度変動高	3億5,058万円
△純行政コスト	△108億6,661万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	110億1,067万円
資産形成への充当	2億584万円
その他	68万円
本年度末純資産残高	636億1,719万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 15,179 人）

資産 = 458万円 負債 = 39万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 91.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 56.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 780億5,884万円 減価償却累計額： 443億6,931万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 9.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 18億1,425万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △13億4,781万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △4億5,546万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和2年度の資金収支は 1,098万円

前年度資金残高との合計は 8億6,070万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	118億2,131万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	16億4,244万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	38億9,752万円
その他の業務費用 支払利息など	1億8,785万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	60億9,350万円
経常収益	9億5,118万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	108億7,013万円
臨時損失 災害復旧費など	302万円
臨時利益 資産売却益など	654万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	108億6,661万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:川越町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,417,496	固定負債	5,149,817
有形固定資産	41,049,964	地方債等	3,747,720
事業用資産	15,847,730	長期未払金	315
土地	6,282,251	退職手当引当金	415,960
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-3,724
立木竹	-	その他	989,547
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	804,098
建物	20,194,789	1年内償還予定地方債等	509,259
建物減価償却累計額	-11,166,867	未払金	500
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,180,358	前受金	-
工作物減価償却累計額	-766,609	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	98,328
船舶	-	預り金	50,258
船舶減価償却累計額	-	その他	145,753
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,953,915
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	68,628,276
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-5,011,086
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	123,807		
インフラ資産	24,458,880		
土地	950,101		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,307,374		
建物減価償却累計額	-5,475,799		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,493,059		
工作物減価償却累計額	-25,820,126		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,272		
物品	1,883,258		
物品減価償却累計額	-1,139,904		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	113,384		
ソフトウェア	112,749		
その他	635		
投資その他の資産	15,254,148		
投資及び出資金	24,338		
有価証券	-		
出資金	24,338		
その他	-		
長期延滞債権	90,296		
長期貸付金	-		
基金	14,782,100		
減債基金	-		
その他	14,782,100		
その他	362,557		
徴収不能引当金	-5,142		
流動資産	13,153,609		
現金預金	860,704		
未収金	80,999		
短期貸付金	-		
基金	12,210,780		
財政調整基金	9,048,493		
減債基金	3,162,287		
棚卸資産	1,517		
その他	-		
徴収不能引当金	-390		
繰延資産	-	純資産合計	63,617,191
資産合計	69,571,106	負債及び純資産合計	69,571,106

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:川越町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,821,312
業務費用	5,727,815
人件費	1,642,441
職員給与費	1,299,561
賞与等引当金繰入額	96,835
退職手当引当金繰入額	15,222
その他	230,824
物件費等	3,897,524
物件費	1,885,952
維持補修費	190,306
減価償却費	1,821,259
その他	7
その他の業務費用	187,850
支払利息	87,986
徴収不能引当金繰入額	1,612
その他	98,252
移転費用	6,093,497
補助金等	5,262,079
社会保障給付	788,205
その他	43,213
経常収益	951,182
使用料及び手数料	423,299
その他	527,883
純経常行政コスト	10,870,130
臨時損失	3,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,019
臨時利益	6,542
資産売却益	2,810
その他	3,732
純行政コスト	10,866,607

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:川越町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,266,614	68,873,484	-5,606,870	-
純行政コスト(△)	-10,866,607		-10,866,607	-
財源	11,010,668		11,010,668	-
税収等	6,304,528		6,304,528	-
国県等補助金	4,706,140		4,706,140	-
本年度差額	144,061		144,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-453,040	453,040	
有形固定資産等の増加		780,615	-780,615	
有形固定資産等の減少		-1,823,292	1,823,292	
貸付金・基金等の増加		1,407,662	-1,407,662	
貸付金・基金等の減少		-818,024	818,024	
資産評価差額	-29	-29		
無償所管換等	201,635	201,635		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,234	6,226	-1,992	-
その他	676	-	676	-
本年度純資産変動額	350,576	-245,207	595,784	-
本年度末純資産残高	63,617,191	68,628,276	-5,011,086	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:川越町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,105,903
業務費用支出	4,009,651
人件費支出	1,627,891
物件費等支出	2,073,182
支払利息支出	87,986
その他の支出	220,591
移転費用支出	6,096,252
補助金等支出	5,264,834
社会保障給付支出	788,205
その他の支出	43,213
業務収入	11,922,485
税収等収入	6,262,734
国県等補助金収入	4,702,740
使用料及び手数料収入	434,192
その他の収入	522,818
臨時支出	3,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,019
臨時収入	684
業務活動収支	1,814,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,187,390
公共施設等整備費支出	780,343
基金積立金支出	1,407,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	839,579
国県等補助金収入	23,400
基金取崩収入	813,369
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,810
その他の収入	-
投資活動収支	-1,347,811
【財務活動収支】	
財務活動支出	498,600
地方債等償還支出	498,165
その他の支出	435
財務活動収入	43,139
地方債等発行収入	43,139
その他の収入	-
財務活動収支	-455,461
本年度資金収支額	10,976
前年度末資金残高	797,533
比例連結割合変更に伴う差額	1,938
本年度末資金残高	810,446
前年度末歳計外現金残高	47,990
本年度歳計外現金増減額	2,267
本年度末歳計外現金残高	50,258
本年度末現金預金残高	860,704